

平成28年度行政事業レビューシート ( 厚生労働省 )

事業名	ハローワークプラザ運営費			担当部局庁	職業安定局	作成責任者			
事業開始年度	昭和11年度	事業終了(予定)年度	平成28年度	担当課室	首席職業指導官室	首席職業指導官室 畑 俊一			
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第5号			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	社会保障				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	雇用失業情勢が依然として厳しい中、求職者がハローワークの職業相談・職業紹介サービスを容易、かつ、効果的に利用することができるようにし、求人と求職のマッチングの促進を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	ハローワークプラザにおいて、求職者が求人情報等を簡易かつ効率的に閲覧することができる求人情報提供端末を設置するとともに、職業相談・職業紹介等を実施する。 なお、本事業は平成27年度末で廃止としており、平成28年度以降は、全てのハローワークプラザについて、利用者の利便性の向上を図るため、職業紹介業務に加え、雇用保険関係業務も取扱う庁舎外窓口として施設の再編を行う。								
実施方法	直接実施								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	860	288	235	6	0		
	執行額	719	235	206	-	-			
	執行率(%)	84%	82%	88%	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 27 年度	
	平成27年度のハローワークプラザの就職率40%以上 ※平成27年度末で事業終了のため、平成28年度は設定していない	ハローワークプラザの求職者の就職率 ※平成27年度末で事業終了のため、平成28年度は設定していない	成果実績	%	33.4	38	37.7	-	37.7
			目標値	%	32.5	35	40	-	40
			達成度	%	102.8	108.6	94.3	-	94.3
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	ハローワークプラザの新規求職申込件数 ※平成27年度末で事業終了のため、平成28年度は設定していない	活動実績	件	140,293	56,327	63,183	-		
		当初見込み	件	220,000	46,000	52,000	-		
単位当たりコスト	算出根拠	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	X:執行額(千円) / Y:就職件数(件) ※平成27年度末で事業終了のため、平成28年度は設定していない	単位当たりコスト	円	15,352	10,954	8,655	-		
		計算式	X/Y	719,489千円 / 46,867件	234,685千円 / 21,425件	206,308千円 / 23,838件	-		
平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	庁費	5							
	土地建物借料	1							
	計	6	0						

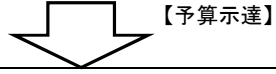
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策		労働力需給のミスマッチの解消を図るために需給調整機能を強化すること							
	施策		公共職業安定機関等における需給調整機能の強化及び労働者派遣事業等の適正な運営を確保すること							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 28 年度	
		公共職業安定所の求職者の就職率(常用)	実績値	%	30.6	30.9	31.1	-	-	
			目標値	%	30	32	31.6	-	32.4	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	本事業を実施することにより、ハローワークの就職・充足促進が図られ、施策目標の達成に直結する。									
	改革項目	分野:	-	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
				成果実績	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-			
		達成度	%	-	-	-	-			
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
			成果実績	-	-	-	-	-		
			目標値	-	-	-	-	-		
			達成度	%	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	本事業は、求職者の利便性の高い地域において、その就職の実現を図ることを目的として実施しているものであり、広く国民のニーズがあるものである。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	本事業は、国が行うセーフティネットとしての職業紹介として実施しているものである。このため、すべての地域で安定的継続的に職業相談・紹介サービスが提供できるよう、引き続き、全国ネットワークを持つ国において実施すべきである。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	本事業は、国が行うセーフティネットとしての職業紹介の取組として、求職者の利便性の高い地域において、その就職の実現を図ることを目的として実施しているものであり、雇用対策は喫緊の課題であることを踏まえると、優先度は高いものである。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-		
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	就職件数1件あたりのコストとしては、必要最低限の経費であり、水準は妥当と考える。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	職業相談員に対する諸謝金等、職業相談、職業紹介業務に必要なものに限定している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	施設維持管理費用が当初の見込みを下回ったため。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		-			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		×	目標をわずかに下回った。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績は見込み以上の実績をあげている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	成果実績については、成果目標下回ったものの、活動実績については当初見込みを上回った。			
	改善の方向性	平成28年度以降は、全てのハローワークプラザについて、利用者の利便性の向上を図るため、職業紹介業務に加え、雇用保険関係業務も取扱う庁舎外窓口として施設の再編を行う。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	671	平成23年度	608	平成24年度	543
平成25年度	454	平成26年度	463	平成27年度	477

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国

厚生労働省  
206百万円



A. 都道府県労働局(17箇所)  
206百万円

ハローワークプラザ相談員の配置  
ハローワークプラザの運営

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているかについ  
て補足する)  
(単位:百万  
円)

